

施策名	地方公共団体における対応力の強化			担当部局名	消防庁	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	<p>地方公共団体における有事に対する対応力を強化するためには、危機管理専任の幹部職員の設置等を充実するだけでなく、訓練を実施することにより、適時・適切な判断・行動ができるようにすることが極めて重要な要素である。</p> <p>また、有事の際には地方公共団体だけが情報を保有するのではなく、いかに迅速に住民に対して警報等の情報を伝達できるかが被害の最小化に極めて重要な要素である。</p> <p>したがって、これらの施策について着実に効果を上げることが、地方公共団体における国民保護体制の整備に繋がるものである。</p>					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度
	市町村防災行政無線(同報系)の整備率の推移	75%	20年度	66.8%	67.8%	70.1%
	訓練の実施状況	実施率の向上	毎年度	平成17年度以降、地方公共団体において、単独で、又は国等と共同して訓練を実施する。 テロ災害等を想定した訓練を1都5県で実施(15年度)		
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要	14年度	15年度	16年度
		国民保護モデル計画の作成	都道府県国民保護モデル計画の作成に要する経費	-	-	74百万円
		避難マニュアルの作成	市町村が作成する避難実施要領のひな形を作成するための経費	-	-	24百万円
		危機管理体制整備検討	地方公共団体における危機管理体制のあり方に関する調査検討に要する経費	-	-	40百万円
	消防防災施設等整備費補助金	防災行政無線の整備について補助	1,839,700百万円	1,606,100百万円	2,519,850百万円	
制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要				
		該当なし				
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要				
		該当なし				
	<p>(業務改善への取組状況)</p> <p>国民保護に消防庁をあげて取り組むため、平成16年7月、消防庁長官を本部長とし、全ての課室長を本部長として構成する「消防庁国民保護推進本部」を設置した。</p> <p>また、有事の際の消防庁としての対応を検証するとともに、今後の体制に活かすことを目的として、平成16年11月30日、内閣官房主催の訓練に全庁的に参加した。</p>					
本施策に関する課題等の状況	<p>(課題等の状況)</p> <p>有事が発生した場合、住民に対しては市町村が防災行政無線等を活用して警報を伝達することとされているため、防災行政無線の一層の整備を推進する必要が必要。また、弾道ミサイル攻撃のように対処に時間的余裕がない場合において、消防庁から通信衛星を経由して都道府県、市町村に警報の内容を直接伝えるとともに、消防庁から直接、市町村の同報系防災行政無線を起動し、サイレンを自動吹鳴させることなどを可能とするシステム(全国瞬時警報システム(J-ALERT))について検討を行うことが必要。</p>			制	情	
	<p>国民保護措置の実効性を担保するため、国と地方が共同して行う訓練等を積極的に推進していくことが必要。</p>			制	情	
本施策に関する専門家の意見等	<p>消防庁政策評価懇談会(平成17年6月20日)において、評価書案を提示して意見を聴取した。以下の事項を踏まえて、積極的に業務を推進していくべきであるとの意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県における危機管理専門職の設置は着実に進んでおり評価できるが、より実効のある体制にするるとともに、研修体制の充実や実践的な訓練の実施について、積極的に取り組むべきである。 ・ 住民に対する警報を伝達するための防災行政無線等の整備を一層推進するとともに、住民の避難方法等について、積極的な広報活動を推進していくべきである。 <p>座長 上原 陽一(横浜安全工学研究所長) 委員 大井 久幸((財)東京防災指導協会理事長) 廣井 脩(東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授) 山本 保博(日本医科大学救急医学系主任教授) 大河内 善保(主婦連合会副会長)</p>					
本施策に関する主な資料	「消防白書」(平成16年版) http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h16/h16/index.html					